

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社Minorityソリューションズ

【英訳名】 Minority Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 祐治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【縦覧に供する場所】 株式会社Minorityソリューションズ大阪支社

(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,640,044	7,776,190	15,541,269
経常利益 (千円)	630,189	648,109	1,356,384
四半期(当期)純利益 (千円)	429,638	439,826	963,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	8,790,000	8,790,000	8,790,000
純資産額 (千円)	6,179,343	6,884,197	6,566,399
総資産額 (千円)	8,739,574	10,280,096	9,318,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.88	50.04	109.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	33.00
自己資本比率 (%)	70.7	67.0	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,468	1,072,329	1,027,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,226	24,424	158,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,739	166,917	256,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,472,539	6,800,394	5,919,407

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.03	26.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続する一方、アジアでの地政学的リスクに対する景気減速懸念など、先行きは依然不透明なものとなっております。

情報サービス業界においては、景気動向を反映して国内企業における設備投資の回復基調が継続し、IT投資需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や運輸業向けの各種業務システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は7,776,190千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は639,225千円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は648,109千円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益は439,826千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

金融機関向けの開発案件が一巡する一方で、製造業、通信業、運輸業における各種開発案件が増加し、売上高は5,834,941千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は819,189千円（同1.2%減）となりました。

システム運用管理

収益性の観点から案件の見直しを行ったことで、売上高は1,729,881千円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、これによりセグメント利益は181,393千円（同14.9%増）と改善しております。

システム機器販売

金融機関向けハードウェアのリプレイス対応があったことにより大幅に増加し、売上高は211,367千円（前年同四半期比84.9%増）、セグメント利益は2,382千円（前年同四半期は17,636千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ880,987千円増加し、6,800,394千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,072,329千円(前年同四半期は542,468千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益648,109千円の計上及び仕入債務の増加526,175千円により資金が増加した一方、法人税等の支払277,011千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24,424千円(前年同四半期は72,226千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,605千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は166,917千円(前年同四半期は132,739千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払166,871千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、クラウド環境をプラットフォームとした業務支援サービスのソリューション化に向けた技術開発を進めました。

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は17,708千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,790,000	—	750,000	—	1,196,550

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,378,000	15.67
長澤 信吾	東京都文京区	1,307,600	14.87
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	810,000	9.21
滝澤 正盛	長野県松本市	679,900	7.73
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	500,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	348,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	249,600	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107,800	1.22
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	92,700	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,800	0.85
計	—	5,548,400	63.12

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,200	87,882	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000	—	—
総株主の議決権	—	87,882	—

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,407	6,880,394
受取手形及び売掛金	2,323,073	1 2,265,221
仕掛品	74,075	159,228
その他	245,341	237,058
貸倒引当金	930	907
流動資産合計	8,640,967	9,540,996
固定資産		
有形固定資産	116,184	120,063
無形固定資産	34,962	32,297
投資その他の資産		
その他	552,003	612,252
貸倒引当金	25,512	25,512
投資その他の資産合計	526,491	586,740
固定資産合計	677,638	739,100
資産合計	9,318,605	10,280,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,888	1,107,064
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	337,594	245,771
賞与引当金	281,999	283,332
受注損失引当金	—	24,933
その他	494,478	600,249
流動負債合計	2,194,960	2,761,350
固定負債		
退職給付引当金	541,045	579,841
その他	16,201	54,707
固定負債合計	557,246	634,549
負債合計	2,752,206	3,395,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	4,536,723	4,809,555
自己株式	268	315
株主資本合計	6,483,005	6,755,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,394	128,407
評価・換算差額等合計	83,394	128,407
純資産合計	6,566,399	6,884,197
負債純資産合計	9,318,605	10,280,096

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,640,044	7,776,190
売上原価	6,446,865	6,547,514
売上総利益	1,193,179	1,228,675
販売費及び一般管理費	1 577,307	1 589,450
営業利益	615,871	639,225
営業外収益		
受取利息	109	74
受取配当金	3,607	2,700
保険配当金	10,141	5,920
その他	6,358	2,479
営業外収益合計	20,216	11,174
営業外費用		
支払利息	1,295	2,268
保険解約損	4,583	—
その他	19	21
営業外費用合計	5,899	2,289
経常利益	630,189	648,109
税引前四半期純利益	630,189	648,109
法人税、住民税及び事業税	213,852	204,114
法人税等調整額	13,301	4,168
法人税等合計	200,550	208,282
四半期純利益	429,638	439,826

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	630,189	648,109
減価償却費	23,576	18,663
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	23
賞与引当金の増減額（は減少）	33,333	1,333
受注損失引当金の増減額（は減少）	—	24,933
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,787	38,795
受取利息及び受取配当金	3,716	2,774
支払利息	1,295	2,268
売上債権の増減額（は増加）	135,746	57,851
たな卸資産の増減額（は増加）	85,264	85,153
仕入債務の増減額（は減少）	25,388	526,175
未払金の増減額（は減少）	22,930	9,798
未払消費税等の増減額（は減少）	8,629	14,917
長期未払金の増減額（は減少）	6,988	38,506
その他	42,127	55,430
小計	747,083	1,348,834
利息及び配当金の受取額	3,713	2,773
利息の支払額	1,306	2,266
法人税等の支払額	207,022	277,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,468	1,072,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,663	14,605
無形固定資産の取得による支出	—	3,841
保険積立金の解約による収入	71,291	—
差入保証金の差入による支出	3,526	8,161
差入保証金の回収による収入	6,619	345
その他	1,504	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,226	24,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	131,514	166,871
その他	1,225	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,739	166,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,954	880,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,585	5,919,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,472,539	1 6,800,394

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
受取手形	一千円	3,295千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給与手当	238,644千円	234,793千円
賞与引当金繰入額	16,208千円	15,361千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,552,539千円	6,880,394千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	5,472,539千円	6,800,394千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	140,627	16	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,755,794	1,769,944	114,305	7,640,044	—	7,640,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,755,794	1,769,944	114,305	7,640,044	—	7,640,044
セグメント利益又は損失 ()	829,524	157,803	17,636	969,691	353,819	615,871

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 353,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,834,941	1,729,881	211,367	7,776,190	—	7,776,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,834,941	1,729,881	211,367	7,776,190	—	7,776,190
セグメント利益	819,189	181,393	2,382	1,002,964	363,739	639,225

- (注) 1. セグメント利益の調整額 363,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円88銭	50円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,638	439,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,638	439,826
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,237

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....140,627千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月28日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。